

第 1 回「木材に関する技術開発目標」検討会議事要旨

1. 日時 平成 19 年 2 月 21 日（水） 13：30～16：00

2. 場所 農林水産省共用第 8 会議室

3. 出席者

（委員）

鎌田 忠 ポラテック株式会社プレカット事業部 木材仕入課 課長

木口 実 独立行政法人森林総合研究所 木材保存研究室長

岸 純夫 財団法人日本住宅・木材技術センター 理事長

谷川信江 セイホク株式会社経営情報室 スーパーバイザー

西村仁雄 株式会社西村木材店 代表取締役社長

座長 服部順昭 東京農工大学大学院 教授

林 知行 独立行政法人森林総合研究所 構造利用研究領域長

原田浩司 山佐木材株式会社東京事務所 所長

箕浦正広 住友林業株式会社筑波研究所 副所長

宮代博幸 ナイス株式会社事業推進本部 課長

（林野庁）

島田林政部長、小林木材産業課長、梶島木材利用課長 他

4. 主な発言

（1）品質・性能への対応について

【2の（1） 物性データ等】

- 節、割れ、虫害などと性能の関係についてデータを整備し、一般消費者に理解してもらう必要がある。
- 「抽出成分の人体への作用についての医学的データ」には、光に対する効果、抽出成分の匂いによる癒しの効果等についても含める必要がある。
- 木材学会の中で感性系を研究している人は少ないので、心理学会や医学会と共同し結果を出していく必要がある。

【2の（2） 表示方法の検討】

- 日本の市場は見た目を重視するため、オーバースペックとなりがちであること

から、木材を適材適所に使用することについての情報発信が必要である。

- 期待される強度等の物性は用途毎に全て異なるため、柱、梁などの部材ごとに望ましい物性についてマトリックスを作り、示していく必要がある。

【2の（4） メンテナンス方法】

- メンテナンスの技術開発にしっかりと取り組む必要がある。
- 耐久性をどう高めていくか、そのために技術的に何をやっていくのかということが、これからの大事な視点であり、メンテナンスの方法を含め検討する必要がある。

（2）加工技術の開発について

【3の（1） 加工技術 中目材対応の木取り】

- スギを間柱、小屋組に使うなど、木の特性を活かし、強度が低いものは高い強度を要しないところに使う必要がある。
- 2×4への利用については、ソリッドのままではどうしても壁が曲がるので、LVLにして縦に使う必要がある。
- LVLや集成材を間柱等に使うには、採算性も考慮する必要がある。
- カラマツが集成材や合板等に加工することで活用されてきたように、より工業化製品に近い形の製品開発が必要である。

【3の（2） 自動制御製材システム】

- 製材システムについては、木造建築からフィードバックしながら組み立てることが必要である。

【3の（3） 内部割れ等を抑制する乾燥システムの開発】

- 乾燥技術の向上については、現状の乾燥技術をレベルアップし、さらに高温乾燥で内部割れ等が起こらないような乾燥システムを開発し普及する必要がある。
- 乾燥の方法、技術は改善されてきているが、それを使う人たちへの教育を行う必要がある。
- 乾燥の議論をするには、目標含水率をどこにおくのかで利用方法が違ってくるため、目標含水率をきちんと設定する必要がある。

【3の（5） 合板】

- 国産材の利用をより拡大するためには、スギ・ラウチ複合合板等の異樹種合板の製造技術の開発が必要である。

（３）新製品の開発について

【４の（１） 新製品の開発】

- 歩止まりについては、体積だけではなく価値の歩止まりという観点も入れる必要がある。

（４）木質バイオマスの利用拡大について

【５の（１） 木質バイオマス】

- 今の課題は林地残材の搬出とのことだが、流通の効率化の観点から現地でペレットを作るなどの技術開発も必要である。

（５）その他

【教育、木育】

- 小学生でも分かるように、木の良さをいろいろ教える必要がある。
- 木材をきちんと使ってもらえるよう、建築士に対する普及啓蒙（教育）が必要である。
- 子どもから建築士までの教育と、そういう教育ができる人を育てることが必要である。
- 国産材が売れない理由としては、説明責任がうまくなされていないことと技術力の不足があり、売る側の技術的な知識、アカウンタビリティ（説明責任）が必要である。
- 国産材を使って新商品を作ろうとする際、環境系、物理的、感性系、コストの問題、家づくりそのものの問題等いろいろな観点から議論ができるようにすることが必要である。特に感性系では教育、木育が重要である。

【キャスビー】

- キャスビー（CASBEE）については、木材、地域材、リサイクル材を使うとプラスになるという観点からの性能評価手法が、今後、必要となる。
- 保存処理木材や解体材のリサイクル技術については、防腐処理材等がどのような評価を受けるかなどを整理する必要がある。

【開発した製品の普及】

- 金融、税制等の変更を要請するためにはLCA等の具体的なデータが必要であり、これらを整理していくことが重要。